

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：主要農作物対策費

事業名 畑地化産地づくり体制構築等支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課 水田経営係 電話番号：058-272-1111(内4118)

E-mail : c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,190 千円 (前年度予算額： 8,190 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,190	8,190	0	0	0	0	0	0	0
要求額	8,190	8,190	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・水田フル活用を推進するため、水田で畑作物（麦、大豆、飼料作物、野菜等）が継続的に生産されており、生産性の向上が求められている。
- ・そのため、畑作物が定着した水田をブロック単位で畑地化（水田から除外）し、生産性の向上を進める畑地化促進事業への計画的な取組みが課題となっている。

(2) 事業内容

① 事業目的

畑地化促進事業実施要領（令和4年12月27日付け 4農産第3482号 農林水産省農産局長通知）に基づき水田の畑地化等に取組む市町村及び地域農業再生協議会に必要な経費を助成する。

② 事業内容

[事業実施主体]

市町村（地域農業再生協議会）

[対象となる活動内容]

○産地づくりに向けた耐性構築支援

畑作物の産地形形成に取り組む地域を対象に、畑地化やブロックローテーションの体制構築等のための調整（現地確認や打合せ等）に要する経費を支援

○土地改良区決済金等支援

高収益作物やその他の畑作物の導入・定着を図るため、土地改良区の地区内の土地において水田を畑地化する際に生じる経費に相当する額を支援

(3) 県負担・補助率の考え方
全額国費（畑地化促進事業を活用）

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	8,190	産地づくり構築等支援 ①産地づくりに向けた体制構築等支援 130千円 ②土地改良区決済金等支援 8,060千円
合計	8,190	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）」

基本方針2 「潜在力をフル活用した生産強化」

- 重点施策：（1）農畜水産物の供給力強化
<ほ場の集約化に向けた大区画化・汎用化>

(2) 国・他県の状況

国庫事業（他県でも実施事例あり）

(3) 後年度の財政負担

国の全額負担

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：市町村、地域農業再生協議会

妥当性：国の「畑地化促進事業実施要領」に規定されており、妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
・畑作物（麦、大豆、飼料作物、野菜等）の産地化を図るため、令和8年度までに畑地化促進事業の活用による畑地化の取組みを支援する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R6)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
畑地化面積の拡大(ha)			22	25	25	

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	指標目標： - 実績： - 達成率： - %		
令和5年度	指標目標： - 実績： - 達成率： - %		
令和6年度	指標目標： - 実績： - 達成率： - %		

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	国の交付金制度を活用し水田のフル活用の取組みを推進する必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	(評価) 2
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	(評価) 1

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
- ・交付金の活用により県全域で水田のフル活用に取り組む必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
- ・本事業など国制度の動きを注視し、地域農業再生協議会を通じて適切に情報提供を行い、水田のフル活用の取組みを推進する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	